

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2522最終号 2020年09月28日（月曜日）

《 risky three presidential debates for Biden 》

9月も終わろうとする中で、筆者が今関心を持っているのは日米の株価動向に見られる明らかな乖離。9月だけを見ると、日本の株価はいつものアメリカの「写真」ではなかった。その点は後で触れる。今週も世界のマーケットでは不安定な動きが続きそう。29日には注目目の米大統領選挙のテレビ討論会の第一回が開かれるし、金曜日には大統領選挙前としては最後の米雇用統計（9月分）が発表になる。

民主党バイデン、共和党トランプ両氏によるテレビ討論会は、コロナ禍で両候補が過去の大統領選挙に比して国民の目に直接触れることが少なかった中で行われる。その分だけ多くの国民が「今後4年間でどちらに託すか」という視点から注目するものになる。今週のオハイオ開催が第一回で、今後10月15日（フロリダ）、10月22日（テネシー）と計3回行われる。

筆者は世論調査でリードしているバイデン民主党候補にとって「リスクのある3回の討論会」だと見ている。トランプ氏が大統領に相応しいかどうかは繰り返し検証されてきて、多くの人が自分なりの判断に達していると思われる。しかし副大統領だったバイデン氏が大統領に相応しいかどうかに関しては、「3回の討論会を見て決める」という人も多いに違いない。

バイデン氏にとって討論会がリスク要因と見る理由は、77歳と高齢で顔の色つやなどに衰えが見え始めていることに加えて、言い間違いなどが多くなっているとの指摘があるため。激務をこなす大統領としての適正（行動力、発信力など）を問われる可能性がある。

善し悪しの問題は別にしてトランプ大統領は同じく70歳代だが意気軒昂で、「体力的問題は無い」と見られている。バイデン氏は恐らく激しく攻撃（口撃）してくるトランプ氏を手玉に取るくらいの話術、瞬発力（発言やアクション）を国民に見せつける必要がある。

言葉に詰まったり、引き合いに出す数字に間違いがあったり、表情が弱々しくなったりすると「sleepy Joe」（寝ぼけたジョー）とからかうトランプ氏に付け入る隙を与える。多分凄くリハーサルするだろうし、対抗策は練っているだろうが、討論会は出たところ勝負の要素が多いので、行き詰まる展開があるのかに注目。

今朝のウォール・ストリート・ジャーナルには「勝者次第で為替への影響はこうなる」的な記事があったが、今回の米大統領選挙は為替のみならず株も含めてマーケット全体に大きなインパクトを与える可能性がある。

2日発表の雇用統計は、米大統領選挙前に出る最後の政府雇用統計。10月分雇用統計の発表日は11月6日。つまり大統領選挙後。最近は動きが激しい同統計だが、非農業部門の就業者数の伸びは92万程度になるとの予想が多い。

これは8月の137万人（改定の可能性あり）からは減少する予定。失業率は8月の8.4%から8.2%への低下が予想される。過去雇用統計の悪い数字は、株価の水準とともに米大統領選挙では大きなファクターとなってきた。かなり悪い数字が出ると現職のトランプ大統領にとって不利だ。

今後の米経済の先行きを考える上では、議会での経済対策協議の行方も重要だ。「財政の崖」は明らかで、今後アメリカの雇用情勢が急激に悪化する可能性がある。ペロシ下院議長は「選挙前でも合意は可能」と述べているが、依然として民主・共和の隔たりと対立感情は強い。この対立感情に火を付けているのは、トランプ大統領が選挙前の就任を目指して保守派の女性判事エイミー・バレット女史を最高裁判事に指名したことだ。現在48歳の彼女は、終身制の米最高裁では長く影響力を持つ。

承認するのは上院。共和党の上院議員は100人中53人。2名は大統領選挙前の指名に反対しているが、ロムニー元大統領候補が賛成に回ったことから共和党は過半数の確保が出来ていると見られる。民主党が出来ることは、「新しい大統領が決めるべきだ」という意見が多い世論に働きかけること。この問題も、11月の米大統領選挙の行方を予測し難い物にしている。大統領選挙結果が法廷闘争になれば、来年の初めまでアメリカの次期大統領が決まらない事態も予想される。

《 Tokyo: selecting own course 》

9月に入って見られる「日米株価の乖離」について。期間を3ヶ月にして日経平均と米ダウ平均をチャートで見比べると一番鮮明。ニューヨーク・ダウが下方を向いて展開しているのに、日本の株は指数で見ると「もちこたえている」「むしろ上げている」と言える展開。欧州の株もコロナ禍拡大の中で直近は下げを演じているだけに、日本株の堅調が目立つ。9月に入ってからのこれまでの東京市場の底堅さに関して「何故か？」を考えておくことは必要だ。

これに関連して、先週筆者が「これはなかなか凄い」と思ったことがある。新政権の行革を担当する河野大臣が全省庁に対して出した要請。「行政手続きで印鑑を使用しないように」というもので、加えて「使う必要がある場合は今月中に回答を求める」と事務連絡した。「今月中」なので一週間ない。さすがに、昼の蕎麦はぶっかけでしか食べないという新首相が指名した閣僚だ。それに直ぐに呼応したのが小泉環境相で、「全く同感。次々やる」と応じた。

このスピード感は評価できる。日本の株価も菅政権の出足の良さを評価しているように

見える。そもそも東京の株が出遅れていたとか、ニューヨーク株のこのところの上げがスピード違反気味だったとかの背景はある。しかし先に書いたようにアメリカの政局が大統領選挙がらみで読めない展開になる中で、新政権の支持率が高い日本の政局は安定している。兜町も菅政権の改革方針を歓迎しているのだ。

就任会見などから新首相の政策の柱は

1. デジタル庁創設を中核に据えた日本の行政・社会のデジタル化
2. 地銀集約を含む地方活性化
3. 少子化対策の側面も持つ不妊治療の公費負担分増額

など。やや荒削りではあるが、日本が直面している課題をうまく拾い上げているように思う。新首相が一貫して強調している政治スタンスは「既得権益の打破」であり、具体的には規制改革・行政改革・縦割り行政打破などだ。日本の政治がこれまで出来なかった事が多い。これらはとても重要で、出来たら日本経済に対する好影響は大きい。

印鑑廃止に関する河野大臣発言で見て取れるように、新政権の動きは機敏。新首相は一つ一つの政策に関して担当大臣を直ぐに呼んで、極めて具体的かつ強い指示を与える。「規制改革」は安倍政権の看板でもあったが、政権後期においてはいかんとも動かなかった印象が強い。結局アベノミクスは政権初期の日銀担当分の量的緩和策（バズーカ砲と呼ばれた）以外にめぼしいものは無かった。それゆえにマーケットも動きを鈍くしたと言える。

菅政権の経済政策（それをスガノミクスと呼ぶ人もいる）で筆者が一番注目しているのは、デジタル庁創設を核とする行政のデジタル化だ。いかにスピーディに進めるか。なぜならそれは菅政権が掲げる「役所の縦割り、既得権益、悪しき前例を打破して規制改革を進めていく」という大方針そのものもだからだ。

日本でも“デジタル化”が叫ばれて久しい。しかし日本の「デジタル化」には大きな問題がある。日本では製品の中で活かすデジタル、組織の中に取り入れるデジタルを“デジタル化”と呼んだ。違う。そもそもデジタルは壁崩しの技術なので、製品や組織の枠組みの中で活かそうとするのは本末転倒。

そうではなくデジタル技術をベースに製品を構想し、そしてデジタル的に相互に繋がる利便性の高い製品を顧客に提供しなければならない。家も車も製品も繋がる必要がある。さらにデジタル技術の特性を見定めた上で組織（行政組織、企業組織など）を作り直さなければ意味がない。それが出来れば役所の縦割りはそもそもなくなるし、そこに巣くっていた既得権益を少なく出来、悪しき前例は打破される。そこが一番重要なのだ。

平井担当大臣にはその点期待大だ。菅首相とともに初期の方針を着実に貫徹して欲しいし、期待しても良いのではないか。マーケットも期待を持って見守っている。菅首相は「おかしさを感じる部分は徹底して見直し、改革を進める」と繰り返し述べている。その中で

「デジタル庁」の設置構想が進む。コロナショックの発生によってわが国が真剣にデジタル化に対応してこなかったことが鮮明になった。政権の出足は好調。問題はこのペースを維持できるかだ。

《 key is digital policy for Suganomics 》

筆者は最近めっきり「アベノミクス」という単語を使わなくなった。賢明だと思う。筆者はかねて、「菅長官の最近の姿勢や言動それに生い立ちから案外調整型ではない政治を行う可能性がある」と見ていたし、派閥を早い時期に離れても現在の地位にいるということは「しっかりした存在感を持っている」という判断をしている。マーケット、それに国民の多くも賛同のようだ。

日本では長い間トヨタが株式市場でのぶっちぎりの時価総額トップだ。トヨタの強さは筆者もよく知っているし、同社の燃料電池車MIRAIに乗っていたので、その評価は妥当だと思う。しかし時価総額トップが頻繁に入れ替わるアメリカを見ると、「日本もあの種の国になって欲しい」と思う。そのトヨタは年間 50 万台程度しか車を生産しないテスラに、時価総額ではるかに引き離されている。とても残念だ。無論民間企業の社会風土の問題もあるが、一つのポイントは規制緩和だ。

菅首相は「おかしいと感じる部分は徹底して見直し、改革を進める」と繰り返し述べている。多分抵抗は大きい。しかし菅新政権には「もしかしたら前進出来るかも知れない」という期待感はある。

今週の主な予定は以下の通り。

09月28日（月曜日）	9月末権利付き最終日
09月29日（火曜日）	9月16、17日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」公表 2年国債入札 米7月S&PコアロジックCS住宅価格指数 米9月CB消費者信頼感指数 米大統領選挙候補の第1回討論会(オハイオ州)
09月30日（水曜日）	8月鉱工業生産、 8月商業動態統計 中国9月製造業PMI、9月非製造業PMI、9月財新製造業PMI 米9月ADP雇用統計 米4~6月期GDP確定値 米8月中古住宅販売仮契約 韓国市場休場(~2日)

10月01日（木曜日）	9月調査日銀短観 9月自動車販売台数 10年国債入札 改正酒税法が一部施行 国勢調査実施 「GoTo トラベル」に東京を追加 中国国慶節・中秋節休み（～8日） インド準備銀行金融政策決定会合 ユーロ圏8月失業率 米8月個人所得・個人支出 米9月ISM製造業景況指数 中国市場休場（～8日）、香港・台湾市場休場（～2日）
10月02日（金曜日）	8月失業率・有効求人倍率 9月マネタリーベース 9月消費動向調査 米9月雇用統計 米8月製造業受注 インド市場休場

経済指標は中国からも各種発表になる。中国経済の順調な回復が確認できるかどうか、今週のマーケットの一つのポイント。ドル・円は下方リスクを抱えながらも、依然としてレンジ内取引か。

《 finally 》

多くの方にとって4連休もあったこの2週間。皆様にはいかがお過ごしでしたか。大分秋も深まって、そろそろ日光にでも紅葉を見に行きたくなります。連休中私も何か所か近場に出掛けましたが、どこも凄い人出でした。もう10月が近い。ということは今年もあと三ヶ月。「このままコロナで思い出が作れなかった2020年にしたくない」という気持ちが、どこかで人々の外出を後押ししていたように思う。

多分よほど感染が再拡大しない限り、その気持ちは年内続く。そして来年はもっと強くなる。その中で実に冷酷なコロナ禍とどう付き合うかは難しい問題です。アメリカ CDC のトップは、「ワクチンが出来てもマスクとの付き合いは続く」と述べている。そうなんですよ。難しい時代です。

やはり昨日のハイライトは大相撲でした。正代と翔猿の千秋楽結びの一番は息を呑むような攻防があった取り組み。見ていてハラハラドキドキの一番でした。NHK 正面解説者の北の富士勝昭さんが、取り組みが終わって開口一番「おしかったね」と言ったのがとっても

印象的でした。

翔猿が勝っていれば結果的には3人の巴戦だった。それにしても正代の花道を下がるときの涙顔。とっても感慨深かった。お目出度うと言いたい。もうネガティブ君ではない。強い大関を期待します。貴景勝もよく頑張った。

- - - - -

話は変わります。既にラジオ放送では言いましたが、実は我が家からプリンターを放逐しました。それから半月。ちょっと勇気が必要だった。何か不都合があるかと思ったら、何もなし。10年前の固定電話の家からの放逐以来のこの種の決断でした。「あつて当然と思っているモノでも、なくせるものがあるんだ」と思いました。

「そもそもあまり使わない」「基本的に年賀状に消極的だし、その家印刷もやめた」「iPhoneから直接プリントできない旧式だった」「重いし大きいし、場所を取る」「サプライが高い」がプリンターレスの家にした理由。

最近一番プリンターを使ったのはラジオ番組の一つがリモートになった時。刻々と変わる放送原稿をプリントアウトした。家で。「こんなのはやってられない」と思って、コロナ禍が沈静化すると同時に局に行くことにし、放送のリモートはやめた。

ここ数年、プリンターを使うのは「請求書を出して下さい」という放送局や講演先の要請。しかしある講演依頼先に「もう我が家にはプリンターはないので」と言ったら、「わかりました。ではPDFなどのファイルを送って下さい。こちらで印刷します」となった。こちらに印鑑だけもって行けば良い。講演の時は事前に請求書を送って、講演に行ったときに印鑑を押せば良い。印鑑ね。河野大臣ではないが、行政だけでなく民間も印鑑をやめるべきだ。

以前は本の原稿など長い文章を書くとき全部プリントして、それに手を入れていた。利点はある。全体像が分かる。しかし今はそんなに長い文章は書かない。なのでワードなら「変更履歴」を使えば十分。実はプリンターはそこら中にある。コンビニにもある。メディアをもって行けば済むし、最後はキンコーズとかいうオフィス事案引き受け屋に持っていけば良い。プリンターがない家はとってもスッキリした。

今後も「家から何を放逐できるか」を考えるのが楽しくなりそうです。それでは皆様には今後とも「良き日々」をお過ごし下さい。最終号でした。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所研究主幹の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》